

第9期

計算書類

自 2018 年 4 月 1 日

至 2019 年 3 月 31 日

会社名

パーソルキャリア株式会社

貸借対照表
(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金 額	科目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	49,196,950	I 流動負債	23,702,201
現金及び預金	13,323,198	買掛金	1,037,763
受取手形	5,277	未払金	5,729,686
売掛金	7,344,101	短期借入金	7,204,100
短期貸付金	27,188,467	未払法人税等	4,200,202
未収入金	681,822	未払消費税等	983,771
立替金	256,605	未払費用	739,355
前払費用	425,050	前受金	1,229,119
その他	9,243	預り金	347,871
貸倒引当金	△ 36,816	賞与引当金	1,993,872
II 固定資産	14,232,768	売上返金引当金	203,684
有形固定資産	41,986	その他	32,774
建物	2,373		
器具及び備品	39,532	負債合計	23,702,201
その他	80		
無形固定資産	10,406,026	(純資産の部)	
のれん	4,859,477	I 株主資本	39,646,804
商標権	948,918	資本金	1,127,192
ソフトウェア	3,132,907	資本剰余金	951,092
ソフトウェア仮勘定	1,455,159	資本準備金	377,191
その他	9,564	その他資本剰余金	573,901
投資その他の資産	3,784,756	利益剰余金	37,568,519
投資有価証券	717,599	その他利益剰余金	37,568,519
関係会社株式	1,389,411	繰越利益剰余金	37,568,519
繰延税金資産	1,481,744	II 評価・換算差額等	80,712
その他	196,005	その他有価証券評価差額金	80,712
貸倒引当金	△ 4	純資産合計	39,727,517
資産合計	63,429,718	負債及び純資産合計	63,429,718

損益計算書

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位:千円)

売上高		83,332,481
売上原価		10,482,307
売上総利益		72,850,174
販売費及び一般管理費		56,040,620
営業利益		16,809,554
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	181,980	
その他	8,634	190,614
【営業外費用】		
支払利息	68,955	
その他	22,202	91,158
経常利益		16,909,009
【特別利益】		
投資有価証券売却益	124,012	
事業譲渡益	38,595	
その他	2,895	165,503
【特別損失】		
減損損失	296,288	
投資有価証券評価損	60,149	356,438
税引前当期純利益		16,718,074
法人税、住民税及び事業税	5,569,565	
法人税等調整額	△ 475,089	5,094,476
当期純利益		11,623,598

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
2018年4月1日	1,127,192	377,191	573,901	951,092	26,115,185	26,115,185	28,193,470	11,244	11,244	28,204,714
当期純利益					11,623,598	11,623,598	11,623,598			11,623,598
会社分割による減少					△ 170,264	△ 170,264	△ 170,264			△ 170,264
株主資本以外の項目の事業年度 中の増減額(純額)								69,468	69,468	69,468
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	11,453,333	11,453,333	11,453,333	69,468	69,468	11,522,802
2019年3月31日	1,127,192	377,191	573,901	951,092	37,568,519	37,568,519	39,646,804	80,712	80,712	39,727,517

個別注記表

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(重要な会計方針に関する事項の注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価があるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 (ただし1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物 附属設備及び構築物については定額法)
主要な耐用年数	
建物	6～33年
器具及び備品	4～6年
無形固定資産	定額法
主要な耐用年数	
のれん	20年
商標権	20年
自社利用のソフトウェア	5年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
売上返金引当金	紹介手数料などに対する将来の返金に備えて、売上額に返金実績率を乗じた金額等の見積り額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収金」および流動負債の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正)を当事業年度より適用し、繰延税金資産を投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	64,237千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	27,826,213千円
長期金銭債権	68,037千円
短期金銭債務	1,412,726千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社に関する注記	
関係会社との取引高	
売上高	4,524,310千円
売上原価	23,670千円
その他の営業取引高	3,930,535千円
営業取引以外の収益	104,351千円

2. 減損損失に関する注記

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当事業年度において、イノベーション事業において、当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
イノベーション 事業	本社	ソフトウェア、工具器具備品	296,288

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	383,945株	—	—	383,945株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位：千円)
	賞与引当金	610,523
	減損損失	366,107
	前受金	348,478
	未払事業税	232,986
	関係会社株式評価損	100,223
	未払費用	94,198
	売上返金引当金	62,368
	投資有価証券評価損	33,220
	未払事業所税	22,679
	株式給付費用	19,429
	貸倒引当金繰入超過額	11,274
	貸倒損失	4,461
	一括償却資産	3,433
	その他	292
	繰延税金資産小計	1,909,677
	評価性引当金額	△100,223
	繰延税金資産合計	1,809,454
繰延税金負債		
	商標権	290,517
	有価証券評価差額金	35,621
	その他	1,570
	繰延税金負債合計	327,709
	繰延税金資産の純額	1,481,744

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、必要な資金については、親会社とのトレジャリーマネジメントサービス (TMS) 及びグループ内のキャッシュ・マネジメント・システム (CMS) により調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

買掛金並びに未払金は、短期の営業債務であり、概ね1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	13,323,198	13,323,198	—
(2)受取手形(*2)	5,214	5,214	—
(3)売掛金(*2)	7,307,348	7,307,348	—
(4)短期貸付金	27,188,467	27,188,467	—
(5)未収入金	681,822	681,822	—
(6)立替金	256,605	256,605	—
(7)投資有価証券	182,010	182,010	—
(8)買掛金	(1,037,763)	(1,037,763)	—
(9)未払金	(5,729,686)	(5,729,686)	—
(10)短期借入金	(7,204,100)	(7,204,100)	—
(11)未払法人税等	(4,200,202)	(4,200,202)	—
(12)未払消費税等	(983,771)	(983,771)	—
(13) 預り金	(347,871)	(347,871)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で記載しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に対して計上されている貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)短期貸付金、(5)未収入金、並びに(6)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)投資有価証券

有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(8)買掛金、(9)未払金、(10)短期借入金、(11)未払法人税等、(12)未払消費税等、並びに(13)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券(うち非上場株式 貸借対照表計上額535,589千円)、関係会社株式(貸借対照表計上額1,389,411千円)は、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	パーソルホールディングス 株式会社	被所有 直接100%	経営指導 資金貸借 役員の兼任	資金貸借 (注1)	—	短期貸付金	27,132,480
				利息の受取 (注2)	104,321		
				経営指導料 の支払(注3)	2,965,789	未払金	349,805
				業務委託費 (注3)	939,418		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) TMS の貸付・借入については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

(注2) 貸付金及び借入金の利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	LINEバイト株式会社	所有 直接40%	LINEバイト商品の 販売代理	販売代理手数料 (回収代行含む) (注1)	4,454,298	売掛金	593,062
						未払金	535,776

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	パーソルプロセス &テクノロジー株式会社	—	システム開発委託 役員の兼任	資金貸借 (注1)	—	短期借入金	6,881,072
				利息の支払 (注2)	66,952		
				システム開発費 (注3)	1,045,156	未払金	421,282
				業務委託費 (注3)	2,930,779		
	パーソルチャレンジ株式会社	—	障がい者雇用関連業 務委託	資金貸借 (注1)	—	短期借入金	323,027
				利息の支払 (注2)	2,003		
				業務委託費 (注3)	501,665	未払金	53,296

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) CMS (キャッシュマネジメントシステム) の貸付・借入については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

(注2) 貸付金及び借入金の利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

4. 役員及び個人株主等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産	103,471円90銭
1 株当たり当期純利益	30,274円12銭